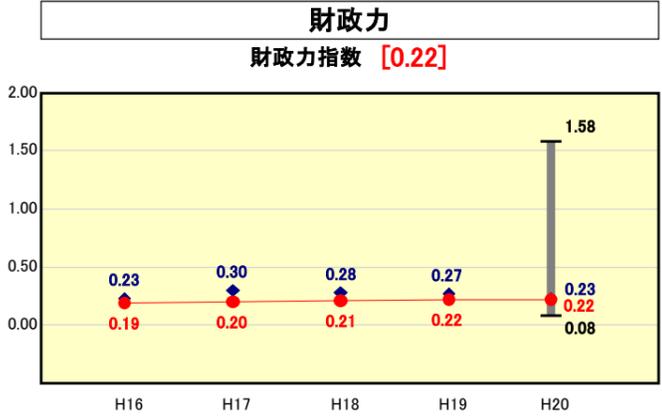


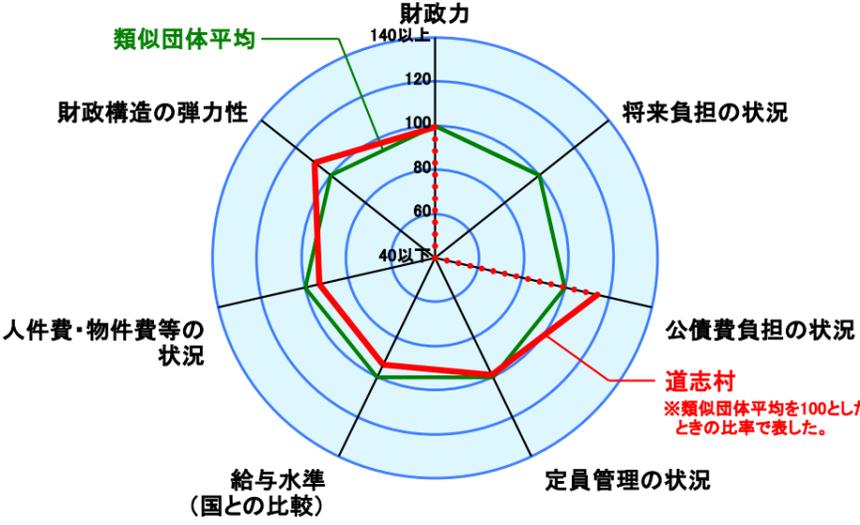
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



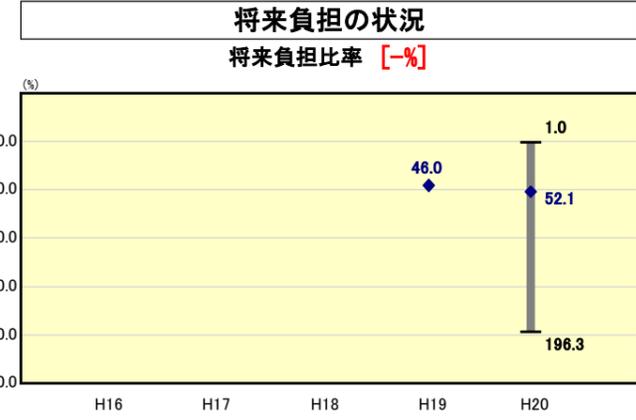
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/37
全国市町村平均 0.56
山梨県市町村平均 0.66

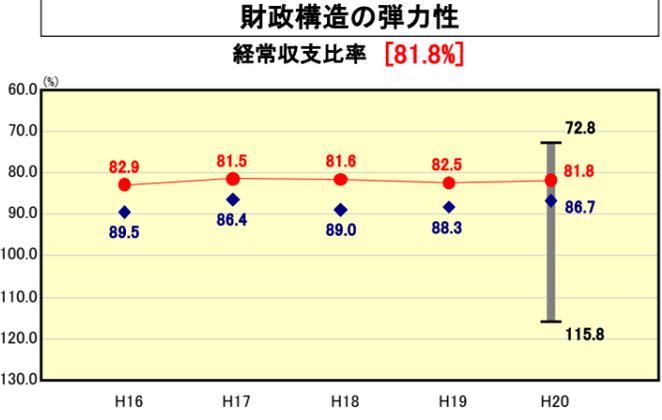
人口	1,992	人(H21.3.31現在)
面積	79.57	km ²
標準財政規模	1,070,584	千円
歳入総額	2,337,044	千円
歳出総額	2,237,233	千円
実質収支	89,565	千円



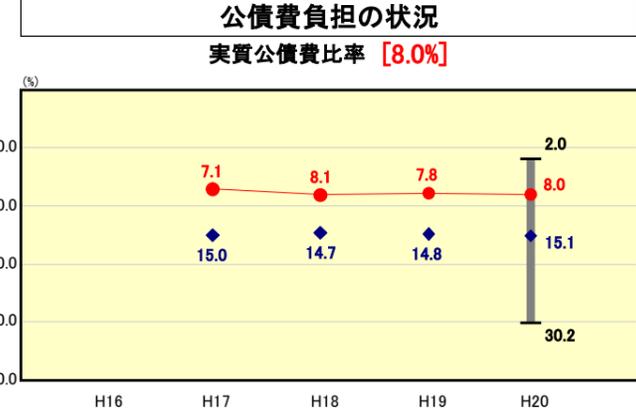
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



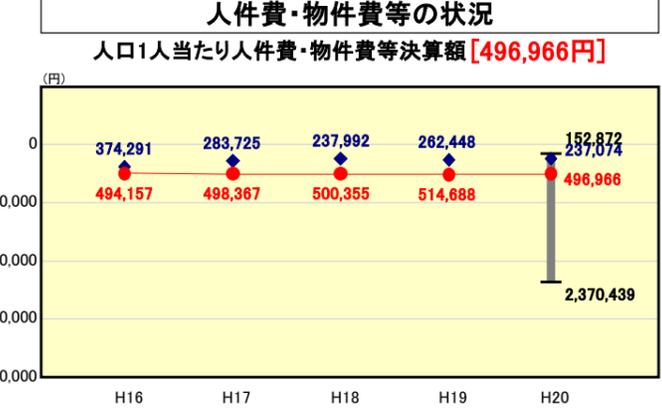
類似団体内順位 -/
全国市町村平均 100.9
山梨県市町村平均 101.9



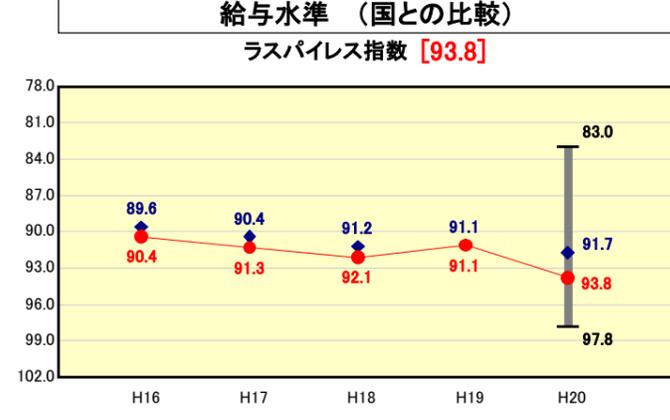
類似団体内順位 9/37
全国市町村平均 91.8
山梨県市町村平均 84.8



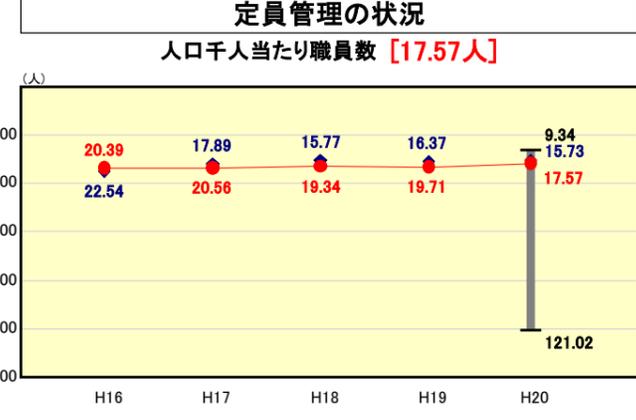
類似団体内順位 4/37
全国市町村平均 11.8
山梨県市町村平均 15.4



類似団体内順位 33/37
全国市町村平均 114,142
山梨県市町村平均 125,165



類似団体内順位 27/37
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 22/37
全国市町村平均 7.46
山梨県市町村平均 8.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】: 人口の減少や高齢化に加え、村内に中心となる産業が無いこと等により、財政基盤が弱く類似団体平均を僅かだが下回っている。今後も更なる行財政改革を行うとともに、「道志村総合計画」に沿った施策の重点化に努め、活力ある村づくりを展開し、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】: 経常経費の抑制により類似団体平均を下回っているが、今後も「集中改革プラン」に掲げた行財政改革を行い、経常経費の削減に努め70%台の維持を目指す。

【ラスパイレス指数】: 現行の給料表は年功的な体系になっており、類似団体の平均年齢を2.9歳上回っているため類似団体平均を2.1ポイント上回っている。今後は類似団体平均の水準になるよう給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】: 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回る8.0%となっている。今後も有利債の活用と緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

【将来負担比率】: -

【人口1,000人当たり職員数】: 定員モデルを参考に定員数で行政運営を行ってきたが、類似団体平均を上回っている。平成17年度に作成した「集中改革プラン」により、平成21年度までの5年間で定年退職、早期退職による人員の削減と新規採用の抑制により11.5%の削減に努めている。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】: 観光施設の運営を直営で行っているため、その人件費・物件費が含まれて人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。